No. 1259

学内広報

2003. 3. 26
東京大学広報委員会

第２次学力試験（前期日程）の合格者、同（後期日程）第１段階選抜結果の発表

（７ページに関連記事）

目　次

特別記事 …… 2
退任にあたって
一般ニュース …… 2
部局長の交代、評議会（３月18日（火））承認事項・報告事項、第２次学力試験（前期日程）の合格者、同（後期日程）第１段階選抜結果の発表、第２次学力試験（後期日程）終わる、第99回（平成15年・春季）公開講座の開催決まる、平成15年度総合図書館オリエンテーションのお知らせ
部局ニュース …… 11
退官教官の紹介、平成15（2003）年度大学院教育学研究科修士課程・博士課程入学試験終わる、「第２回　医学教育国際協力研究フォーラム」開催報告
掲示板 …… 26
御殿下記念館改修工事のお知らせ、生産技術研究所で学術講演会「ナノテクノロジーの進展とエレクトロニクスへの展開」を開催、平成15年度新規放射線取扱者全学一括講習会開催と放射線取扱者再教育用資料の配付
広報委員会 …… 29
「淡青評論」の執筆者がかわりました―第46期がスタート―
淡青評論 …… 32

≪ 特別記事 ≫

退任にあたって

前大学院総合文化研究科長・教養学部長　古田元夫

２年間の任期を終えて、平成15年２月15日に研究科長・学部長の職責から解放されました。在任中に皆様から賜りましたご厚情に対し、改めて心から御礼申し上げます。

教養学部は、全学的な理解なくしては成り立たない部局ですが、私の任期中には、旧駒場寮の明け渡しの実現、教育体制検討委員会での進学振分けや科類のあり方の議論、大学評価機構による全学テーマとしての教養教育評価の実施など、全学的なご理解やご支援が特に決定的な意味をもつ課題が多数ありました。私が教養学部長の任期を一応全うできましたのは、この間の全学から寄せられましたご理解とご協力、励ましが大きかったと思い、感謝いたしております。教養学部は全学の学生の半数を受け持っています。法人化という側面からも、学生の気質の変化という面からも、東京大学において学生をどのように位置づけ、大学との新しい関係を構築していくのかは、今後の重要な課題と思われますが、この面でも教養学部に対する引き続きの全学的配慮をお願いし、私の退任の挨拶とさせていただきます。

≪ 一般ニュース ≫

部局長の交代

このたび、次のとおり部局長の交代があった。

部局名	新部局長	旧部局長
大・養	浅島　誠	古田元夫

大学院総合文化研究科・教養学部浅島　誠
（任期：平成15年２月16日～平成17年２月15日）

昭和42.3　東京教育大学理学部卒業

昭和44.3　東京大学大学院理学系研究科修士課程修了
昭和47.3　東京大学大学院理学系研究科博士課程修了
平成５．４　教授（教養学部）
平成８．４　教授（大学院総合文化研究科）
〔所属講座〕生命情報学講座

〔研究内容〕
⑴　試験管内での器官形成のメカニズム
⑵　動物の形づくりにおける分子発生生物学
⑶　シグナル分子と細胞内情報伝達のしくみ

評議会（３月18日（火））承認事項

東京大学憲章の制定

東京大学憲章

目次

前文
Ⅰ　学術
1.学術の基本目標
2.教育の目標
3.教育システム
4.教育評価
5.教育の国際化と社会連携
6.研究の理念
7.研究の多様性
8.研究の連携
9.研究成果の社会還元
Ⅱ　組織
10.基本理念としての大学の自治
11.総長の統括と責務
12.大学の構成員の責務
13.基本組織の自治と責務
14.人事の自律性
Ⅲ　運営
15.運営の基本目標
16.財務の基本構造
17.教育・研究環境の整備
18.学術情報と情報公開
19.基本的人権の尊重
Ⅳ　憲章の意義
20.憲章の意義
Ⅴ　憲章の改正
21.憲章の改正
附則

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を発揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応えて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その

依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を発揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を発揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限りない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならない。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界の諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

Ⅰ　学術

1．（学術の基本目標）　東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2．（教育の目標）　東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓者的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3．（教育システム）　東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。

東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4．（教育評価）　東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。

東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標

の達成に速やかに反映させる。

5．（教育の国際化と社会連携）　東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワークを構築する。

　東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6．（研究の理念）　東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。

　東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7．（研究の多様性）　東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8．（研究の連携）　東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9．（研究成果の社会還元）　東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。

　東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

Ⅱ　組織

10．（基本理念としての大学の自治）　東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11．（総長の統括と責務）　東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12．（大学の構成員の責務）　東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13．（基本組織の自治と責務）　東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14．（人事の自律性）　大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

Ⅲ　運営

15．（運営の基本目標）　東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16．（財務の基本構造）　東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17．（教育・研究環境の整備）　東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18．（学術情報と情報公開）　東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。

　東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに

課すとともに、個人情報の保護を図る。

19.（基本的人権の尊重） 東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうるよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。

東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

Ⅳ 憲章の意義

20.（憲章の意義） 本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにしなければならない。

Ⅴ 憲章の改正

21.（憲章の改正） 本憲章の改正は、別に定める手続により、総長がこれを行う。

附 則

この憲章は、平成15年３月18日から施行する。

東京大学行政文書管理規則の一部改正

「秘密文書」の適切な取扱い通知（文部科学省）を踏まえ、適切な文書管理を図るため、所要の改正が行われた。

附 則

この規則は、平成15年３月18日から施行する。

東京大学行政文書管理規則の一部改正

「秘密文書」の適切な取扱い通知（文部科学省）を踏まえ、適切な文書管理を図るため、所要の改正が行われた。

附 則

この規則は、平成15年３月18日から施行する。

東京大学の大学院等の専攻及び講座等に関する規則の一部改正

平成15年４月１日から、新領域創成科学研究科に情報生命科学専攻が設置されることに伴い、所要の改正が行われた。

附 則

この規則は、平成15年４月１日から施行する。

東京大学キャンパス計画委員会規則の一部改正

「検見川・西千葉・柏Ⅱ地区臨時部会」について、今後、長期にわたる検討が必要なことから、常設の「地区部会」とすることに伴い、所要の改正が行われた。

附 則

この規則は、平成15年４月１日から施行する。

本郷、駒場及び柏各地区キャンパス再開発・利用計画要綱の一部改正

近隣との共存を図るため、部局建物配置の一部が変更されたこと及び部局移転先の変更に伴い、委員会再編が行われ、委員会名称が変更されたことに伴い、所要の改正が行われた。

附 則

この要綱は、平成15年３月18日から施行する。

東京大学において研究拠点形成費補助金により雇用される教員等の取扱に関する要領の一部改正

21世紀COEプログラム（研究拠点形成費補助金）の遂行に必要となる外国人を研究拠点形成特任教員に雇用する場合において、非常勤職員として雇用する他、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第２条第７項に規定する勤務の契約により雇用することを可能とするため、所要の改正が行われた。

附 則

この規則は、平成15年３月18日から施行する。

東京大学法学部規則の一部改正

受講科目について各学期の終了時点で成績評価を行い、履修の到達度をその都度明らかにしていくことにより、学修計画の適正化に資するため、所要の改正が行われた。

附 則

この規則は、平成15年４月１日から施行する。

東京大学医学部規則の一部改正

医学科に、学生生活全般における指導・助言を担当するチューター制度及び進級に関する制度を新たに導入し、また試験に関する条項の整理を行うため、所要の改正が行われた。

附 則

1 この規則は、平成15年４月１日から施行する。

2 平成15年３月31日以前に入学又は進学した者については、改正後の第８条の２、第９条第３項、第10条及び第12条の２の規定にかかわらず、なお従前の例による。

東京大学農学部規則の一部改正

専修名をより適切に教育内容を明示するものに改めるとともに、授業科目の新設や単位数の増等のカリキュラムの見直しを行うなど、所要の改正が行われた。

附 則

1 この規則は、平成15年４月１日から施行する。

2　平成15年３月31日以前に入学又は進学した者については、改正後の第１条及び別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

東京大学教育学部規則の一部改正

教育職員免許法の一部を改正する法律（平成10年法律第98号）の施行に伴い、中学校教諭免許状の取得に必要な教育実習の単位数と高等学校教諭免許状の取得に必要な教育実習の単位数とが異なることとなったため、単位認定に必要な学修時間について、所要の改正が行われた。

附　則

1　この規則は、平成15年４月１日から施行する。
2　平成12年４月１日前に入学した者で、平成15年４月１日以降も在学するものは、改正後の第６条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

東京大学生産技術研究所規則の一部改正

平成15年３月31日をもって東京大学生産技術研究所の附属研究施設である概念情報工学研究センターが改組されること及び平成15年度予算により、戦略情報融合国際研究センターが新設されることに伴い、所要の改正が行われた。

附　則

1　この規則は、平成15年４月１日から施行する。
2　この規則による改正後の東京大学生産技術研究所規則第４条に規定する戦略情報融合国際研究センターは、平成25年３月31日まで存続するものとする。
3　（略）

東京大学物性研究所規則の一部改正

平成15年３月31日をもって時限到来により、中性子散乱研究施設が廃止されること及び平成15年度予算により、中性子科学研究施設が新設されることに伴い、所要の改正が行われた。

附　則

1　この規則は、平成15年４月１日から施行する。
2　改正後の第４条に規定する中性子科学研究施設は、平成25年３月31日まで存続するものとする。

東京大学海洋研究所規則の一部改正

平成15年３月31日をもって東京大学海洋研究所の附属研究施設である大槌臨海研究センターが改組されること及び平成15年度予算により、国際沿岸海洋研究センターが新設されることに伴い、所要の改正が行われた。

附　則

この規則は、平成15年４月１日から施行する。

東京大学環境安全研究センター規則の一部改正

平成15年度予算により、学内共同教育施設として東京大学環境安全研究センターが新設されることに伴い、所要の改正が行われた。

附　則

1　この規則は、平成15年４月１日から施行する。
2　センターは、平成25年３月31日まで存続するものとする。

東京大学環境安全研究センター運営委員会規則の一部改正

平成15年度予算により、学内共同教育研究施設として東京大学環境安全研究センターが新設されることに伴い、従来の東京大学環境安全研究センター運営委員会規則について見直しをし、委員会の充実を図るため、所要の改正が行われた。

附　則

この規則は、平成15年４月１日から施行する。

東京大学生物生産工学研究センター規則の一部改正

平成15年度予算により、学内共同教育研究施設として東京大学生物生産工学研究センターが新設されることに伴い、所要の改正が行われた。

附　則

1　この規則は、平成15年４月１日から施行する。
2　センターは、平成25年３月31日まで存続するものとする。

評議会（３月18日（火））報告事項

大学間学術交流協定

・東京大学とエコール・ノルマル・シューペリユールとの間における学術交流に関する大学間協定の締結
・東京大学とベルリン自由大学との間における学術交流に関する大学間協定の更新
・東京大学とミュンヘン・ルートヴィヒ＝マクシミリアン大学との間における学術交流に関する大学間協定の更新

第２次学力試験（前期日程）の合格者、同（後期日程）第１段階選抜結果の発表

平成15年度本学入学者選抜の第２次学力試験（前期日程）の合格者2,921人の受験番号が、３月10日(月)13時頃、本郷構内で掲示により発表された。

また、同時に第２次学力試験（後期日程）の第１段階選抜合格者の大学入試センター試験受験番号・試験場コードも掲示により発表された。

なお、各科類の合格者数等は次のとおりである。

第２次学力試験（前期日程）合格者数等

科　　類	募集人員	合格者数	最 高 点	最 低 点	平 均 点
文科一類	544	545	438.0125	341.5250	367.4846
文科二類	327	329	419.9500	333.5750	356.0982
文科三類	432	433	430.1750	331.1125	353.6288
理科一類	1,025	1,035	484.1250	321.2875	354.0261
理科二類	492	499	416.1750	316.7750	343.5583
理科三類	80	80	473.6625	383.8625	416.4975
合　　計	2,900	2,921			

第２次学力試験（後期日程）第１段階選抜合格者数等

科　類	募集人員	志願者数	倍　率	第１段階選抜			合格者科類別成績		
				合格者数	不合格者数	本学前期日程合格による不合格者数	最高点	最低点	平均点
文科一類	61	1,130	18.5 (11.6)	310	395	425	561	497	515.01
文科二類	38	663	17.4 (11.3)	191	237	235	473	422	434.32
文科三類	53	957	18.1 (13.6)	265	457	235	577	498	514.29
理科一類	122	2,124	17.4 (9.3)	613	516	995	496	449	462.14
理科二類	59	661	11.2 (8.4)	299	194	168	491	429	448.09
理科三類	10	184	18.4 (15.1)	50	101	33	496	475	481.66
合　　計	343	5,719	16.7 (10.6)	1,728	1,900	2,091			

注：倍率欄の（　）内は本学前期日程試験合格者数を除いた倍率

第２次学力試験（後期日程）終わる

平成15年度本学入学者選抜の第２次学力試験（後期日程）が、３月13日(木)、14日(金)の両日（文科各類は13日のみ）にわたって実施された。試験場を法文１・２号館、工学部５・８・14号館、経済学部及び山上会館とし、第１段階選抜に合格した1,728人のうち、1,581人（欠席147人）が受験した。

第99回（平成15年・春季）公開講座の開催決まる

メインテーマは「アジアを向く東京大学」

多くの日本の大学は、西洋近代の先進的な学術を吸収する機関として設置され、発展した歴史から、きわめて強い「西洋志向」をもってきた。東京大学もその例外ではなかった。

しかし、この東京大学でも、近年アジアとの接点が急速に拡大している。東京大学が受け入れている2,000人を超える留学生のうち８割は、東アジア、東南アジア、南アジアの出身者である。また、東京大学に入学した学生が、入学後にはじめて習う「初修外国語」という必修科目で、中国語と韓国朝鮮語というアジアの言語を選択する学生も、全新入生の４分の１を超えるようになっている。さらに、教官の研究面でのアジアとの結びつきも拡大している。東京大学は2001年に「日本・アジアと接点をもつ教育研究に従事している」東京大学の教官のネットワーク（日本・アジアに関する教育研究ネットワークASNET）を打ち上げたが、これには現在200名以上の教官が登録している。

そこで今回の東京大学公開講座では、「アジアを向く東京大学」とし、人文社会系研究科（文学部）、農学生命科学研究科（農学部）、工学系研究科（工学部）、総合文化研究科（教養学部）、東洋文化研究所、社会科学研究所の10名の教官に、東京大学のアジアとの関わりの歴史、アジアという視点が学問にもつ意味、フィールドとしてのアジアの面白さ、研究のアジア諸国への貢献などを語っていただく予定になっている。

東京大学が「アジアを向く」ということは、西洋に「背を向ける」という意味ではない。現在のアジアは、かつての西洋対東洋という図式そのものを打ち砕くような躍動をしている。このアジアとの関わりで東京大学が創造しようとしているものの一端を、今回の公開講座で紹介したいと願っている。

第99回東京大学公開講座企画委員会
委員長　古田　元夫
（大学院総合文化研究科・教養学部教授）

◎プ ロ グ ラ ム

第99回（平成15年春季）東京大学公開講座
「アジアを向く東京大学」

区　分	時間	講　義　題　目	所属・官職	氏　名	専攻分野
第１日 ４月５日(土)	13：30 〜 13：40	開講の挨拶	東京大学総長　佐々木　毅		
	13：40 〜 15：00	金にならない銭のはなし ―中国貨幣の世界史的位置―	東洋文化研究所 教授	黒 田 明 伸	中国経済史
	15：20 〜 16：40	アジアのまちの歴史的環境を守る	工学系研究科 教授	西 村 幸 夫	都市工学
第２日 ４月12日(土)	13：30 〜 14：50	中国の沙漠化とその防止	農学生命科学研究科 附属農場教授	森 田 茂 紀	作物栽培学・根の生態学
	15：10 〜 16：30	インドネシアの中の日本 ―技術移転と現地化―	社会科学研究所 教授	中 村 圭 介	日本の労使関係
第３日 ４月19日(土)	13：30 〜 14：50	南アジアを介してみた世界	人文社会系研究科 教授	高 橋 孝 信	インド文学
	15：10 〜 16：30	中国の環境問題ははたして解決するか？	工学系研究科 教授	定 方 正 毅	化学システム工学
第４日 ５月10日(土)	13：30 〜 14：50	植民地期朝鮮の文化財調査と東大	人文社会系研究科 助教授	早乙女雅博	朝鮮考古学

	15：10 ～ 16：30	社会開発としての水産開発	農学生命科学研究科 教授	黒 倉　　壽	国際水産開発学
第５日 ５月17日(土)	13：30 ～ 14：50	「植民政策」研究から地域研究へ―矢内原忠雄と植民地台湾	総合文化研究科 教授	若 林 正 丈	台湾研究
	15：10 ～ 16：30	アジア熱帯林減少の現状と大学の役割	農学生命科学研究科 講師	蔵治光一郎	森林圏水資源管理学
	16：30 ～ 16：40	閉講の挨拶	企画委員長（総合文化研究科・教養学部教授） 古 田 元 夫		

◎聴講申込の御案内

聴　講　資　格	成人一般・大学生・高校生
定　　員	800名 ※定員に到達次第締め切ります。
会　　場	東京都文京区本郷７―３―１　東京大学大講堂（安田講堂）
聴　　講　　料	全講義（５日間）　4,000円（講義要項代を含む） 選　択（１　日）　1,000円（講義要項代を含む） ※高校生、東京大学の学生・教職員は半額とします。 なお、いったん頂いた聴講料は返還できません。

申　込　方　法	
１．聴講の申込	往復はがきでお申し込みください。 １．往復はがきの裏面に、氏名（フリガナ）・性別・年齢・郵便番号・住所・電話番号・職業・聴講日・前回までの本公開講座受講の有無（有の場合は受講時の聴講券番号）を記入してください。なお、聴講日は全講義又は選択のいずれかを必ず記入し、選択の場合は聴講月日も併せて記入してください。 ２．返信はがきの表面に申込者の郵便番号・住所・氏名を記入し、裏面には何も記入しないでください。
２．聴講申込先	〒133-8654　東京都文京区本郷７―３―１ 東京大学事務局気付 財団法人　東京大学綜合研究会
３．聴講料の払込	「聴講券」が届き次第、最寄りの郵便局で備付けの郵便振替用紙により、下記の口座宛に聴講料を振り込んでください。 口座番号　00100-6-110037 加入者名　東京大学綜合研究会 払込人住所氏名欄の最後に「聴講券番号」を必ず記入してください。
４．聴講初日	「聴講券」と聴講料振込の際手渡された「郵便振替払込金受領書」を会場受付にご持参ください。講義要項は会場受付でお渡しします。
５．修了証書	「全講義」申込で３日以上出席された場合には、ご希望により修了証書を差し上げます。 （「選択」申込で３日以上出席されても交付できません。）

◎問い合わせ先

〒113-8654　東京都文京区本郷７―３―１
東京大学事務局気付
財団法人　東京大学綜合研究会
電話番号　03-3815-8345

問い合わせ日時　毎週月曜日から金曜日まで、時間は、午前９時30分から正午までと午後１時30分から午後５時までです。

平成15年度総合図書館オリエンテーションのお知らせ

総合図書館では、後期課程進学者の方をはじめ、新しく総合図書館を利用される方を対象にオリエンテーションを行います。これまですでに利用されている方も参加していただけます。内容は次のとおりで、予約は不要です。

「総合図書館の利用案内」（利用案内）
「書庫の案内・利用法」（書庫）
「GACoSの紹介とOPAC」（OPAC入門）
「国際資料室の資料とインターネット・CD-ROMによる検索」（国際資料室）

また、総合図書館、各学部（研究所）図書館（室）では、共同で各種データベース・電子ジャーナルの講習会を予定しています。詳細は追ってお知らせしますので、ぜひご参加ください。

（総合図書館）

曜　日	月	火	水	木	金
月/日	4 / 7	4 / 8	4 / 9	4 /10	4 /11
9：30～10：00	利用案内				利用案内
10：00～10：30	書庫				書庫
10：30～11：00	OPAC入門	利用案内			OPAC入門
11：00～11：30		書庫			
11：30～12：00		OPAC入門			
13：30～14：00			利用案内		
14：00～14：30			書庫		
14：30～15：00			OPAC入門		
15：30～16：00	利用案内			利用案内	
16：00～16：30	書庫			書庫	
16：30～17：00	OPAC入門			OPAC入門	
	4 /14	4 /15	4 /16	4 /17	4 /18
9：30～10：00				利用案内	
10：00～10：30				書庫	
10：30～11：00	利用案内		利用案内	OPAC入門	利用案内
11：00～11：30	書庫		書庫		書庫
11：30～12：00	OPAC入門		OPAC入門		OPAC入門
13：30～14：00		利用案内			
14：00～14：30		書庫			
14：30～15：00		OPAC入門			
15：30～16：00	利用案内		利用案内		
16：00～16：30	書庫		書庫		
16：30～17：00	OPAC入門		OPAC入門		
	4 /21	4 /22	4 /23	4 /24	4 /25
10：30～11：00	国際資料室	国際資料室		休館日	
15：30～16：00	国際資料室	国際資料室			

・集合場所：情報サービスカウンター前（総合図書館１階）
・問合せ先：情報サービス課参考調査掛
内線22647
e-mail：sanko@lib.u-tokyo.ac.jp

≪ 部局ニュース ≫

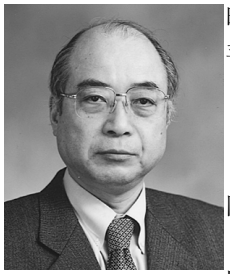
退官教官の紹介

平成15年３月31日をもって、本学を去られる予定の教官の略歴等を紹介します。

大学院法学政治学研究科

柏木　昇　　教授

（本学在職期間　平成５．８～平成15．３）



昭和40．３　法学部卒業
平成５．８　教授（大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター）
〔所属講座（研究部門）〕
附属比較法政国際センター
〔専門分野〕
国際取引法
〔研究内容〕
国際取引法（有斐閣）（共著）
アメリカの弁護士（有斐閣）

医学系研究科・医学部

木村　哲　　教授

（本学在職期間　昭和46．８～51．８（助手）、昭和61．５～平成７．４（医科研助教授）、平成８．４～15．３（教授））

昭和42．５　医学部卒業
昭和61．５　助教授(医科学研究所)
平成８．４．１　教授（医学部）
〔所属講座（研究部門）〕
微生物学講座
〔専門分野〕
感染制御学、感染症学、内科学
〔研究内容〕
院内感染対策、サーベイランス、HIV感染症

齊藤　英昭　　教授

（本学在職期間　昭和63．４～平成15．３）

昭和42．５　医学部卒業
平成５．12　助教授（医学部）
平成14．２　教授（医学部）
〔所属講座（研究部門）〕
手術部
〔専門分野〕
手術部運営管理、外科生体反応、外科栄養優襲学
〔研究内容〕
新臨床外科学、外科ベーシックサイエンス、
外科分子病態学、臨床優襲学、外科栄養・代謝管理ハンドブック
Macintoshによるパワープレゼンテーション

篠原　邦夫　　教授

（本学在職期間　平成８．２～平成15．３）

昭和41．３　早稲田大学理工学部卒業
昭和43．３　早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了
昭和50．６　大学院医学系研究科博士課程修了
平８．２　教授（医学部）
〔所属講座（研究部門）〕
放射線研究施設
〔専門分野〕
放射線生物物理学
〔研究内容〕
放射線の生物作用、軟X線顕微鏡の開発と応用

杉下　知子　　教授

（本学在職期間　昭和46．４～平成15．３）

昭和46．３　大学院医学系研究科博士課程修了
平成４．10　教授（医学部）
〔所属講座（研究部門）〕
看護学講座
〔専門分野〕
家族看護学分野
〔研究内容〕
ビリーフ-家族看護実践の新たなパラダイム（ロレイン・M・ライト他著　杉下知子監訳）日本看護協会出版会　2002．５
家族看護学入門（杉下知子編著）メヂカルフレンド社　2000．11
ライフステージと健康（早川浩、杉下知子著）中外医学社　2000．３

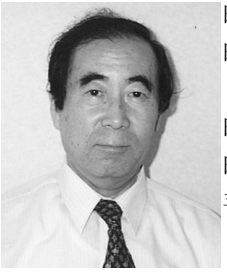
杉下　守弘　　教授

（本学在職期間　1993．６～2003．３）

〔卒業学部・年月〕
1973．３　大学院医学系研究科博士課程修了
1993．６　教授（医学部）
〔所属講座（研究部門）〕
認知言語医学講座
〔専門分野〕
認知言語神経科学分野
〔研究内容〕
神経心理学，認知神経科学
「言語と脳」紀伊国屋書店　1985
Sugishita M, et. al. : Dichotic listening in patients with partial section of the corpus callosum. Brain 118: 417–427, 1995
Sugishita M, et. al. : Functional magnetic resonance imaging (fMRI) during mental writing with phonograms.

Neuroreport 7: 1917–1921, 1996

鈴木　紀夫　　教授
（本学在職期間　昭和45．3～昭和53．10　昭和59．11～平成15．3）



昭和42．5　医学部卒業
昭和55．12　助教授（ジョンズホプキンズ大学）
昭和59．11　助教授（医学部）
昭和61．4　教授（医学部）
平成８．４～11．３　アイソトープ総合センター長（併任）
〔所属講座（研究部門）〕
放射線医学講座基礎放射線医学分野
〔専門分野〕
放射線基礎医学・放射線腫瘍学
〔研究内容〕
Suzuki, N., et. al.: Variability of DNA Content of Murine Fibrosarcoma Cells. Nature, 269: 531–532, 1977
Suzuki, N., et. al. : Exponential Decraese during aging and Random Lifetime of Mouse Spermatogonial Stem Cells. Science, 202: 1214, 1978
Suzuki, N.: Quantitate Clonogenic Tumor Cells in the Blood Circulation of Mice. Cancer Res., 43: 5451, 1983

丹下　剛　　助教授
（本学在職期間　昭和48．４～平成15．３）

昭和47．３　大学院医学系研究科修了
平成12．７　助教授（医学部）
〔所属講座（研究部門）〕
病態診断医学講座
〔専門分野〕
診断病理学分野　人体病理・実験病理（血液病理学）及び病理診断
〔研究内容〕
造血幹細胞の研究、巨核球系化の研究

波利井　清紀　　教授
（本学在職期間　1977．11～2003．３）
1967．５　医学部卒業
1977．11　助教授（医学部）
1988．11　教授（医学部）
〔所属講座（研究部門）〕
感覚・運動機能医学講座
〔専門分野〕
形成外科学分野
〔研究内容〕
MICROVASCULAR
TISSUE TRANSFER
Igaku-shoin, New York. 1982

大学院工学系研究科
安藤　忠雄　　教授
（本学在職期間　1997．11～2003．３）

〔所属講座（研究部門）〕
建築学専攻　建築計画学講座
〔専門分野〕
建築意匠・設計
〔研究内容〕
「建築を語る」「連戦連敗」（東京大学出版会）

稲田　紘　　教授
（本学在職期間　平成11．４～平成15．３）

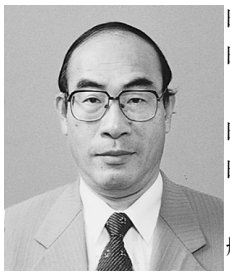
昭和41．３　大阪大学大学院工学研究科修士課程卒業
昭和58．６　助教授（筑波大学）
昭和62．４　国立循環器病センター研究所研究機器管理室長
平成９．１　国立循環器病センター研究所疫学部長
平成11．４　教授（大学院工学系研究科）
〔所属講座（研究部門）〕
精密機械工学専攻医用精密工学研究室
〔専門分野〕
医用生体工学、福祉工学、医療情報学
〔研究内容〕
「ＭＥの基礎技術知識と安全管理・第１章ＭＥ総論」㈱南江堂、2002
「医療情報学第１巻・医療情報学とは」日本医療情報学会㈲ネットワーク、1996年
「医療情報学」㈳情報処理学会、1980年

太田　勝敏　　教授
（本学在職期間　昭和46．10～平成15．３）

昭和40．３　工学部卒業
昭和42．３　大学院工学系研究科修士課程修了
昭和42．９～46．８　ハーバード大学大学院GSAS（Graduate School of Arts and Sciences）（都市地域計画専攻）
昭和47．３　Ph.D（ハーバード大学）取得
昭和53．７　助教授（工学部）
平成３．８　教授（工学部）
〔所属講座（研究部門）〕
都市計画講座
〔専門分野〕
都市交通計画、交通行動分析、交通施設計画、開発途上国の都市交通政策・計画など

〔研究内容〕
「交通システム計画」技術書院　1988
「新しい交通まちづくりの思想―コミュニティからのアプローチ」（編著）鹿島出版会　1998

梶　昭次郎　　教授
（本学在職期間　昭和44．4～平成15．3）

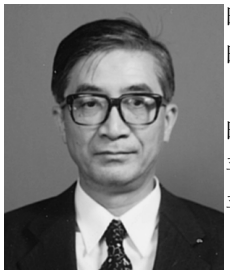


昭和39．3　工学部卒業
昭和44．3　大学院工学系研究科博士課程修了
昭和47．7　助教授（工学部）
昭和58．8　教授（工学部）
〔所属講座（研究部門）〕
航空宇宙工学
〔専門分野〕
航空宇宙推進工学、ジェット推進工学
〔研究内容〕
ジェットエンジン概論（訳書）

久保田　弘敏　　教授
（本学在職期間　1978．10～2003．3）

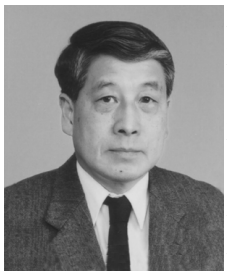
1965．3　工学部卒業
1970．3　工学系研究科博士課程修了
1978．10　助教授（工学部）
1984．7　教授（工学部）
1995．4　教授（大学院工学系研究科）
〔所属講座（研究部門）〕
航空宇宙システム学講座（空気力学分野）
〔専門分野〕
航空宇宙工学、空気力学
〔研究内容〕
圧縮性流体解析（共著、1995年）、衝突天体の気体力学（共訳、2000年）、宇宙飛行体の熱気体力学（共著、2002年）

幸田　清一郎　　教授
（本学在職期間　昭和45．4～平成15．3）



昭和40．3　工学部卒業
昭和45．3　大学院工学系研究科博士課程修了
昭和56．10　助教授（工学部）
平成２．7　教授（工学部）
平成13．4
～平成15．3　環境安全研究センター長（併任）
〔所属講座（研究部門）〕
反応プロセス工学講座
〔専門分野〕
分子反応工学
〔研究内容〕
１）Kinetics of supercritical water oxidation of methanol studied in CSTR by means of Raman spectroscopy: S. Koda, N. Kanno and H. Fujiwara Ind. Eng. Chem. Research, 40, 3861–3868 (2001).
２）大学院講義物理化学：近藤保編、小谷正博、幸田清一郎、染田清彦著　東京化学同人（1997）.

小谷　俊介　　教授
（本学在職期間　1979．7～2003．3）



1966．3　工学部卒業
1973　客員助教授（イリノイ大学）
1975　助教授・同副教授（トロント大学）
1979　東京大学工学部助教授
1993．8　教授（工学部）
〔所属講座（研究部門）〕
建築学科建築構造講座（耐震構造）
〔専門分野〕
建築耐震構造、鉄筋コンクリート構造
〔研究内容〕
鉄筋コンクリート建物の終局強度型耐震設計法（共著）

菅原　進一　　教授
（本学在職期間　昭和49．4～平成15．3）

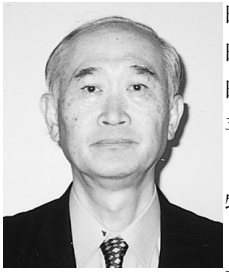
昭和40．3　工学部卒業
昭和45．3　工学系研究科博士課程修了
昭和49．4　助教授（工学部）
平成５．6　教授（工学部）
平成８．5
〔所属講座（研究部門）〕
建築構造学講座
〔専門分野〕
建築防火工学、建築材料学、安全工学
〔研究内容〕
小規模雑居ビルの防火マネージメント、木造住宅の防火、都市域における木造建築物の防・耐火性能要件、Integrated management systems for extracting from economic and environmental recession in Japanese building field、地下空間の安全

鈴木　篤之　　教授
（本学在職期間　昭和46．4～平成15．3）

昭和46．3　工学系研究科博士課程修了
昭和52　助教授（工学部）
昭和61．8　教授（工学部）
〔所属講座（研究部門）〕
システム設計工学講座（セキュリティ工学）
〔専門分野〕

核燃料サイクル工学
〔研究内容〕
高レベル放射性廃棄物管理（米国科学アカデミィ、2001、2003)、グローバルエネルギーセキュリティ（日本経済新聞、1990）

立石　哲也　　教授
（本学在職期間　2000．4～2003．3）
1973．3　大学院工学系研究科博士課程修了
1973．4　工業技術院機械技術研究所入所
1991．4　教授（筑波大学・併任）
1995．4　工業技術院産業技術融合領域研究所総合研究官
1998．4　教授（東京電機大学・併任）
1999．7　工業技術院産業技術融合領域研究所統括融合研究官
2000．4　教授（大学院工学系研究科）
2001．4　独立行政法人　産業技術総合研究所ティッシュエンジニアリング研究センターセンター長併任
〔所属講座（研究部門)〕
エネルギー機械大講座
〔専門分野〕
再生医工学
〔研究内容〕
メディカルエンジニアリング、米田出版（2000）
生体力学、オーム社（1991）
生体材料学、オーム社（1993）
バイオメカニクス概説、オーム社（1993）

西　敏夫　　教授
（本学在職期間　昭和55．4～平成15．3）

昭和40．3　工学部卒業
昭和42．3　工学系研究科修士課程
昭和57．8　助教授（工学部）
平成4．2　教授（工学部）
〔所属講座（研究部門)〕
物理工学
〔専門分野〕
高分子材料物理、ソフトマテリアル物性
〔研究内容〕
高分子基礎科学（共著、昭晃堂）
マイクロコンポジットをつくる（共著、共立出版）
ポリマーABCハンドブック（編集代表、分担、エヌ・ティー・エス）

西村　吉雄　　教授
（本学在職期間　2002．2～2003．3）

1965．3　東京工業大学理工学部卒業
1971．3　同大学院理工学研究科
1971．4　日経マグロウヒル社（現日経ＢＰ社）入社
2002．2　教授（大学院工学系研究科）
〔所属講座（研究部門)〕
電気工学原論講座
〔専門分野〕
電子情報産業論、研究開発モデル、情報社会論
〔研究内容〕
『半導体産業のゆくえ』、『産学連携―中央研究所の時代を超えて』（近刊）

早川　禮之助　　教授
（本学在職期間　昭和45．4～平成15．3）

〔卒業学部・年月〕
昭和40．3　工学部卒業
昭和45．3　大学院工学系研究科博士課程修了
昭和55　　助教授（工学部）
昭和64．1　教授（工学部）
〔所属講座（研究部門)〕
物理実験学講座
〔専門分野〕
高分子物理
〔研究内容〕
高分子・液晶のダイナミックス

藤嶋　昭　　教授
（本学在職期間　昭和50．11～平成15．3）

昭和46．3　工学系研究科博士課程修了
昭和53．4　助教授（工学部）
昭和61．7　教授（工学部）
〔所属講座（研究部門)〕
先端学際工学
〔専門分野〕
光電気化学
〔研究内容〕
水の光分解、光触媒反応、ダイヤモンドセンサー等

藤田　和男　　教授
（本学在職期間　平成６．12～平成15．３）

昭和40．３　工学部卒業
平成６．12　教授（工学部）
平成11．４
～12．３　地球システム工学専攻長（学科長）
〔所属講座（研究部門）〕
地球エンジニアリング講座
〔専門分野〕
エネルギー・資源情報工学領域
〔研究内容〕
（著書）・藤田和男：石鉱連資源評価スタディ2002年「世界の石油・天然ガス等の資源に関する2000末評価」石油鉱業連盟（2002年10月）
（論文）・藤田和男：「メタンハイドレートの探査と開発の動向」エネルギー資源学会誌「エネルギー・資源」Vol．23、No．２（2002）

堀池　靖浩　　教授
（本学在職期間　平成10．７～平成15．３）

昭和43年３　早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了
昭和43年４　主任研究員（㈱東芝ULSI研究所）
昭和63年７　広島大学教授
平成６年５　東洋大学教授
平成10年７　教授（工学部）
〔所属講座（研究部門）〕
マテリアルプロセス講座
〔専門分野〕
微細加工システム学
〔研究内容〕
「半導体大事典」（分担）（工業調査会）「はじめての半導体洗浄技術」（工業調査会）

山脇　道夫　　教授
（本学在職期間　昭和44．４～平成15．３）

昭和44．３　工学系研究科博士課程修了
昭和49．７　助教授（工学部）
昭和62．４　教授（工学部）
〔所属講座（研究部門）〕
エネルギー量子工学講座システム物質科学領域
〔専門分野〕
原子炉材料科学、核燃料工学、核融合工学
〔研究内容〕
核燃料工学：
「最新核燃料工学－燃料高度化の現状と展望－」（編著）日本原子力学会（2001）

大学院人文社会系研究科・文学部

池田　知久　　教授
（本学在職期間　1980．４～2003．３）

1965．３　文学部卒業
1967．３　大学院人文科学研究科修士課程修了
1980．４　助教授（文学部）
1991．４　教授（文学部）
〔所属講座（研究部門）〕
中国思想文化学講座
〔専門分野〕
東アジア思想文化
〔研究内容〕
「中国思想史、『《荘子》－「道」的思想及其演変』」（国立編訳館、2001）

坂梨　隆三　　教授
（本学在職期間　昭和56．４～平成15．３）

昭和41．３　文学部卒業
昭和44．５　大学院人文社会系研究科博士課程中退
昭和56．４　助教授（教養学部）
平成元．４　教授（教養学部）
平成11．４　教授（文学部）
〔所属講座（研究部門）〕
日本語日本文学（国語学）講座
〔専門分野〕
近世の日本語
〔研究内容〕
「江戸時代の国語上方語」（東京堂）

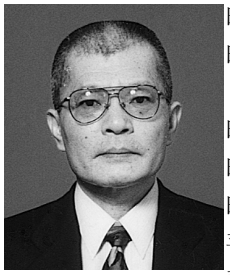
佐藤　次高　　教授
（本学在職期間　昭和55．４～平成15．３）

昭和40．３　文学部卒業
昭和43．３　大学院人文科学研究科博士課程中退
昭和51．１　助教授（お茶の水女子大学）
昭和55．４　助教授（文学部）
平成２．３　教授（文学部）
〔所属講座（研究部門）〕
東洋史学講座
〔専門分野〕
アラブ・イスラム史
〔研究内容〕
「中世イスラム国家とアラブ社会」（山川出版社）
「マムルーク」（東大出版会）
「State and Rural Society in Medieval Islam」（E.J.Brill）

庄司　興吉　　教授
（本学在職期間　昭和53．4～平成15．3）

昭和39．3　文学部卒業
昭和42．3　大学院社会学研究科修士課程修了
昭和53．4　助教授（文学部）
昭和62．4　教授（文学部）
〔所属講座（研究部門）〕
社会学講座
〔専門分野〕
現代社会論、国際社会学、地域社会学、社会意識論、社会学史
〔研究内容〕
「日本社会学の挑戦：〈変革〉を読み解く研究と文献」（有斐閣）
「地球社会と市民連携：激成期の国際社会学へ」（有斐閣）
「人間再生の社会運動」（東京大学出版会）
「管理社会と世界社会」（東京大学出版会）
「社会発展への視座」（東京大学出版会）

米重　文樹　　教授
（本学在職期間　平成６．４～平成15．３）



昭和40．3　文学部卒業
昭和45．8　大学院人文科学研究科博士課程満期退学
昭和47．4　助教授（埼玉大学）
昭和52．4　助教授（広島大学）
昭和63．10　教授（広島大学）
平成４．4　教授（神奈川大学）
平成６．4　教授（文学部）
〔所属講座（研究部門）〕
スラヴ語スラヴ文学講座
〔専門分野〕
スラヴ語スラヴ文学
〔研究内容〕
ロシア語学、日ロ関係史（含旧満州）、ユーラシア主義

大学院理学系研究科・理学部

木村　賛　　教授
（本学在職期間　平成７．10～平成15．３）

昭和39．3　理学部生物学科卒業
昭和41．3　大学院理学系研究科人類学修士課程修了
昭和43．8　大学院理学系研究科人類学博士課程退学
昭和46．9　助教授（帝京大学）
昭和58．3　助教授（京都大学）
平成６．4　教授（京都大学）
平成７．10　教授（大学院理学系研究科）
〔所属講座（研究部門）〕
人類科学大講座
〔専門分野〕
人類学
〔研究内容〕
2002. Kimura, T. Primate limb bones and locomotor types in arboreal or terrestrial environments. Z.Morph. Anthrop. 83（２/３）: 1-19
2002. Yaguramaki,N. and Kimura, T. Acquirement of stability and mobility in infant gait. Gait and Posture, 16（１）: 69-77

小間　篤　　教授
（本学在職期間　昭和43．6～昭和54．3　昭和61．4～平成15．3）

昭和39．3　工学部卒業
昭和41．3　工学系研究科修士課程修了
昭和43．5　工学系研究科博士課程中退
昭和54．4　助教授（筑波大学）
昭和61．4　教授（理学部）
平成11．4　大学院理学系研究科長・理学部長
平成13．4　副学長
〔所属講座（研究部門）〕
無機分析化学講座
〔専門分野〕
固体化学
〔研究内容〕
丸善実験物理学講座「表面物性測定」（編著）

長澤　信方　　教授
（本学在職期間　昭和53．6～平成15．3）

昭和39．3　甲南大学理学部物理学科卒業
昭和41．3　京都大学大学院理学研究科修士課程修了
昭和44．3　京都大学大学院理学研究科博士課程修了
昭和55．3　助教授（理学部）
平成２．11　教授（理学部）
〔所属講座（研究部門）〕
物理学専攻（量子光学）
〔専門分野〕
光物性物理学
〔研究内容〕
固体物理学：半導体の高密度励起子に関する学術論文

守　隆夫　　教授
（本学在職期間　昭和45．6～平成15．3）

昭和41．3　理学部生物学科卒業
昭和43．3　理学系研究科動物学修士課程修了
昭和45．5　理学系研究科動物学博士課程退学
平成1．12　助教授（理学部）
平成4．8　教授（理学部）
〔所属講座（研究部門）〕
動物科学大講座第三講座（内分泌学）
〔専門分野〕
動物内分泌学
〔研究内容〕
生殖内分泌学
（内分泌器官のアトラス　共編（講談社））
（種の起源　共訳（平凡社））

大学院農学生命科学研究科・農学部

有馬　孝禮　　教授
（本学在職期間　1967．4～1974．3

1987．4～2003．3）
1965．3　農学部卒業
1967．3　大学院農学系研究科修士課程修了
1974．4　建設省建築研究所研究員（1976．11-1977．11　オーストラリア科学産業研究機構客員研究員）
1981．4　助教授（静岡大学）
1987．4　助教授（農学部）
1996．8　教授（大学院農学生命科学研究科）
〔所属講座（研究部門）〕
材料・住科学大講座
〔専門分野〕
生物材料物理学
〔研究内容〕
木質構造（編著）海青社
木材の物理（共著）、木材の工学（共著）文永堂
循環型社会と木材（単著）全日本建築士会
木材の住科学（単著）東京大学出版

太田　猛彦　　教授
（本学在職期間　1978．11～1980．3

1990．7～2003．3）
1971．6　農学部卒業
1978．3　大学院農学系研究科博士課程修了
1985．2　助教授（東京農工大学）
1990．7　教授（農学部）
〔所属講座（研究部門）〕
地球生物環境学大講座
〔専門分野〕
国際森林環境学
〔研究内容〕
中山間地と多面的機能（農林統計協会、共著）、渓流生態砂防学（東京大学出版会、共著）、水と土をはぐくむ森（文研出版）

大塚　治城　　教授
（本学在職期間　1994．2～2003．3）

1964．3　理学部卒業
1966．3　大学院理学系研究科修士課程修了
1969．10　グラスゴー大学ウイルス研究所、英国MRC・Scientist
1972．10　客員助教授（パーデュー大学）
1977．7　助教授（ベイラー医科大学）
1992．8　株式会社科学飼料研究所技術顧問
1994．2　教授（農学部）
〔所属講座（研究部門）〕
国際動物生産学大講座
〔専門分野〕
国際動物資源科学
〔研究内容〕
病原ウィルス、原虫の基礎研究
「遺伝子導入飼料作物をワクチンとして用いた新しいオーエスキー病発症予防法の開発」
食肉に関する助成研究調査成果報告書

大学院生物生産工学研究センター

大森　俊雄　　センター長/教授
（本学在職期間　1970．4～2003．3）

1965．3　農学部卒業
1970．3　大学院農学系研究科博士課程修了
1986．12　助教授（農学部）
1993．7　教授（生物生産工学研究センター）
1999．4～2003．3　生物生産工学研究センター長
〔所属講座（研究部門）〕
〔専門分野〕
生物制御工学
〔研究内容〕
微生物変換反応による有用物質生産
環境汚染物質の微生物分解
著書：環境微生物学，微生物生態工学

大学院農学生命科学研究科・農学部

岡本　嗣男　　教授
（本学在職期間　1980．3～2003．3）

1965．3　京都大学卒業
1970．3　京都大学大学院農学研究科博士課程単位取得退学
1975．5　助教授（神戸大学）
1980．3　助教授（農学部）
1995．7　教授（農学部）
〔所属講座（研究部門）〕
生物システム工学大講座
〔専門分野〕
生物機械工学
〔研究内容〕
農業機械の自動化と農業ロボットに関する研究

尾鍋　史彦　　教授
（本学在職期間　1972．10～2003．3）

1967．3　農学部卒業
1969．3　大学院農学系研究科修士課程修了
1969．10～1972．10　カナダ紙パルプ研究所留学
1980．9～1981．9　フランス紙研究センター研究員日本・紙アカデミー会長
1992．8　教授（農学部）
〔所属講座（研究部門）〕
材料・住科学大講座
〔専門分野〕
製紙科学
〔研究内容〕
製紙科学、印刷科学、メディア理論、紙の文化理論

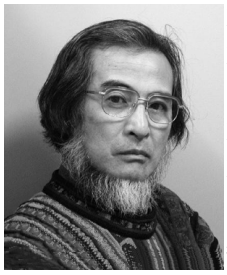
上野川　修一　　教授
（本学在職期間　1968．4～2003．3）

1966．3　農学部卒業
1968．3　大学院農学系研究科修士課程修了
1976．3　助教授（農学部）
1989．6　教授（農学部）
1994．4　生物生産工学研究センター長
1997．4　アジア生物資源環境研究センター長
〔所属講座（研究部門）〕
食品科学大講座
〔専門分野〕
食品生化学
〔研究内容〕
食品によるアレルギーの誘導・抑制機構と腸管免疫系の特性

唐木　英明　　教授
（本学在職期間　1965．1～2003．4）

1964．3　農学部卒業
1972．7　助教授（農学部）
1987．4　教授（農学部）
1988．4～1990．3　放射性同位元素施設長
1999．4～2003．3　アイソトープ総合センター長
〔所属講座（研究部門）〕
比較動物医科学大講座
〔専門分野〕
獣医薬理学
〔研究内容〕
「イオンシグナルの謎　カルシウムの40億年を渉猟する」（編著）メディカルレビュー社
「暮らしの中の死に至る毒物・毒虫60」（著・監）講談社

森　敏　　教授
（本学在職期間　1966．4～2003．3）



1964．3　農学部卒業
1966．3　大学院農学系研究科修士課程修了
1991．2　助教授（農学部）
1994．6　教授（農学部）
〔所属講座（研究部門）〕
生物機能化学大講座
〔専門分野〕
植物分子生理学
〔研究内容〕
植物の有機物吸収機構、鉄欠乏耐性植物の創製に関する原著論文多数。
「植物栄養学」共著（文永堂出版）

大学院経済学研究科

斎藤　静樹　　教授
（本学在職期間　1967．7～2003．3）

1970年3　経済学研究科卒業
1976．7　助教授（経済学部）
1992．10～1994．9　評議員
1995．10～1997．9　経済学部長（機構改革により1996年4月から経済学研究科長）
1984．4　教授（経済学部）
〔所属講座（研究部門）〕
会計・財務大講座
〔専門分野〕
財務会計
〔研究内容〕
『会計測定の理論』（森山書店、1975年）

『資産再評価の研究』（東京大学出版会、1984年）
『企業会計とディスクロージャー』（東京大学出版会、1999年）、など

中兼　和津次　　教授
（本学在職期間　1978．4～2003．3）

昭和39．3　教養学部教養学科卒業
昭和53．4　助教授（一橋大学）
昭和57．4　教授（一橋大学）
平成２．4　教授（経済学部）
平成８．4　教授（大学院経済学研究科）
〔所属講座（研究部門）〕
現代経済専攻国際経済講座
〔専門分野〕
中国経済・開発経済
〔研究内容〕
『中国経済論－農工関係の政治経済学』東京大学出版会，1992年
『中国経済発展論』有斐閣，1999年

宮島　洋　　教授
（本学在職期間　昭和53．4～平成15．3）

昭和41．3　経済学部卒業
昭和43．3　大学院経済学研究科修士修了
昭和53．4　助教授（経済学部）
昭和60．6　教授（経済学部）
平成８．4　教授（大学院経済学研究科）
平成６．10～平成８．9　評議員
平成９．10～平成11．9　大学院経済学研究科長・経済学部長
平成13．4～平成15．3　副学長
〔所属講座（研究部門）〕
現代経済
〔専門分野〕
財政
〔研究内容〕
『租税論の展開と日本の税制』日本評論社
『財政再建の研究』有斐閣
『高齢化時代の社会経済学』岩波書店

大学院総合文化研究科・教養学部

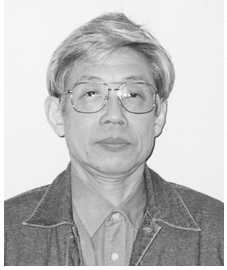
大勝　孝司　　助教授
（本学在職期間　昭47．4～平15．3）

昭和40．3　工学部卒業
昭和42．3　大学院工学系研究科修士課程修了
昭和45．4　大学院工学系研究科博士課程修了
昭和47．4　助教授（教養学部）
〔所属講座（研究部門）〕
広域科学専攻広域システム科学系
〔専門分野〕
システム理論
〔研究内容〕
意思決定を伴うシステムの分析（マネーゲームとサッカー：東大公開講座「ゲーム」東大出版）

菊地　一雄　　教授
（本学在職期間　昭42．4～平15．3）

昭和40．3　理学部卒業
昭和42．3　大学院理学系研究科修士課程修了
平成元．8　助教授（教養学部）
平成14．4　教授
〔所属講座（研究部門）〕
広域科学専攻生命環境科学系
〔専門分野〕
高分子物理化学
〔研究内容〕
高分子電解質溶液の電気的性質（”Electrical polarizability of polyelectrolytes by Metropolis Monte Carlo simulation” in Ts. Radeva, Ed., Physical Chemistry of Polyelectrolytes, Marcel Dekker, New York, 2001, pp 223-243.）

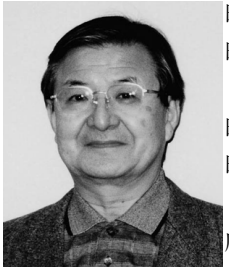
小林　啓二　　教授
（本学在職期間　1970．4～2003．3）



1965．3　理学部卒業
1967．3　大学院理学系研究科修士課程修了
1970．3　大学院理学系研究科博士課程修了
1979．7　助教授（教養学部）
1987．4　教授（教養学部）
〔所属講座（研究部門）〕
広域科学専攻相関基礎科学系
〔専門分野〕
固体有機化学、物性有機化学
〔研究内容〕
「有機化学」　裳華房
Solid-State Ionic Reactions in ”Organic Solid-State Reactions”. pp 69-107, Kluwer Academic Publishers

高野　穆一郎　　教授
（本学在職期間　1967．4～2003．3）
1965．3　東京都立大学理学部卒業、1967．3　東京都立大学大学院理学研究科修士課程修了
1987．4　助教授（教養学部）
1995．4　教授（教養学部）
〔所属講座（研究部門）〕
広域科学専攻広域システム科学系
〔専門分野〕
地球化学
〔研究内容〕
地球の水環境を中心とした研究　火口湖底噴火予知など

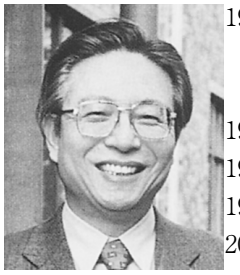
塚本　明子　　教授
（本学在職期間　昭62．4～平15．3）
昭和39．3　教養学部卒業
昭和41．3　大学院人文科学研究科修士課程修了
昭和45．3　大学院人文科学研究科博士課程退学（単位取得）
昭和48．4　助教授（相模女子大学）
昭和54．2　助教授（筑波大学）
昭和54．8　オックスフォード大学大学院博士課程修了
昭和62．4　助教授（教養学部）
平成3．11　教授（教養学部）
〔所属講座（研究部門）〕
地域文化研究専攻
〔専門分野〕
比較美学、イギリス現代哲学、記号論、身体論
〔研究内容〕
技芸（アーティストリー）論研究、N.　グッドマン研究、ホワイトヘッドの哲学等

林　利彦　　教授
（本学在職期間　昭61．4～平15．3）

昭和40．3　理学部卒業
昭和42．3　大学院理学系研究科修士課程修了
昭和61．4　助教授（教養学部）
昭和63．4　教授（教養学部）
〔所属講座（研究部門）〕
広域科学専攻生命環境科学系
〔専門分野〕
生物化学
〔研究内容〕
コラーゲンタンパク質の構造と機能
（編著書、「細胞外マトリックス、基礎と臨床」小出、林編）；　著書「人の身体は再生できるか」

大学院教育学研究科

浦野　東洋一　　教授
（本学在職期間　1981．10～2003．3）

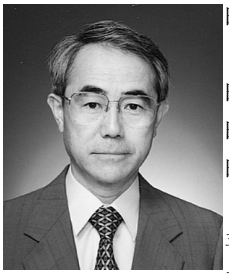
1970．3　大学院教育学研究科博士課程単位取得退学
1991．4　教授（教育学部）
1992．4～1995．3　附属中・高等学校長
1996．4～1998．3　教育学研究科長・教育学部長
2000．4～2001．3　附属中等教育学校長
〔所属講座（研究部門）〕
教育行政学
〔専門分野〕
教育法制・学校経営論
〔研究内容〕
開かれた学校づくり（著者　2003年1月　同時代社）
土佐の教育改革（編著　2003年2月　学陽書房）

藤田　英典　　教授
（本学在職期間　1976．4～2003．3）

1978．6　スタンフォード大学大学院教育学研究科　博士課程（Ph.D）
1986．4　助教授（教育学部）
1992．11　教授（教育学部）
1994．4～2000．3　評議員
2000．4～2002．3　教育学研究科長・教育学部長
2002．4～2003．3　ハラスメント相談所・所長
〔所属講座（研究部門）〕
比較教育社会学
〔専門分野〕
教育社会学
〔研究内容〕
子ども・学校・社会（単著　1997年　東京大学出版会）
教育改革―共生時代の学校づくり（単著　1997年　岩波新書）
市民社会と教育―新時代の教育改革・私案（単著　2000年　世織書房）

大学院薬学系研究科・薬学部

今井　一洋　　教授

（本学在職期間　昭和42．10～平成15．3）



昭和42．3　大学院薬学系研究科修士課程修了
昭和52．10　助教授（薬学部）
昭和61．4　助教授（医学部）
昭和61．4～平成5．7　医学部附属病院分院薬剤部長
平成5．8　教授（薬学部）
平成11．4～平成13．3　大学院薬学系研究科長・薬学部長

〔所属講座（研究部門）〕
生物有機化学講座
〔専門分野〕
生命分析化学
〔研究内容〕
生体分子の超微量分析法に関する研究

大学院新領域創成科学研究科

内野倉　國光　　教授

（本学在職期間　1967．4～1967．8

1985．3～2003．3）
1962．3　工学部卒業
1967．3　大学院工学系研究科博士課程修了
1975．4　助教授（筑波大学）
1985．3　助教授（工学部）
1988．12　教授（工学部）
1995．4　教授（大学院工学系研究科）
1997．1～1998．12　低温センター長
1999．4　教授（大学院新領域創成科学研究科）

〔所属講座（研究部門）〕
物性・光科学大講座
〔専門分野〕
固体物理
〔研究内容〕
低次元スピン系の研究、“高温超伝導体の物性”（共著、培風館）、“擬一次元物質の物性”（共著、共立、物理学最前線28）

嶋　昭紘　　教授

（本学在職期間　1967．7～1976．3
1983．9～2003．3）
1965．3　理学部卒業
1967．3　大学院理学系研究科修士課程修了
1976．4　助教授（滋賀医科大学）
1983．9　助教授（理学部）
1985．12　教授（理学部）
1993．4　教授（大学院理学系研究科）
1998．4　教授（大学院新領域創成科学研究科）

〔所属講座（研究部門）〕
生物科学専攻放射線生物学講座、先端生命科学専攻動物生殖システム分野
〔専門分野〕
放射線遺伝学、メダカ総合科学
〔研究内容〕
メダカを用いた生殖細胞突然変異研究、メダカゲノミックス、「メダカの生物学」（共著、東大出版会）、Medaka −A Model Organism from the Far East（Nature Reviews Genetics, 2002. 共著）

藤野　正隆　　教授

（本学在職期間　1968．3～2003．3）

1963．3　工学部卒業
1968．3　大学院工学系研究科博士課程修了
1969．4　助教授（工学部）
1982．6　教授（工学部）
1995．4　教授（大学院工学系研究科）
1999．4　教授（大学院新領域創成科学研究科）

〔所属講座（研究部門）〕
環境学専攻環境システム学コース
〔専門分野〕
海洋環境工学
〔研究内容〕
超大型浮遊式海洋構造物周囲の海洋環境に関する研究

藪内　稔　　教授

（本学在職期間　1995．4～2003．3）
1965．3　京都府立大学卒業
1969．4　京都大学大学院文学研究科博士課程中退
1976．4　助教授（島根大学）
1977．4　助教授（学習院大学）
1987．4　教授（学習院大学）
1995．4　教授（大学院人文社会系研究科）
1999．4　教授（大学院新領域創成科学研究科）

〔所属講座（研究部門）〕
環境学専攻（環境人間学分野）
〔専門分野〕
数理心理学
〔研究内容〕
Interpersonal Perception, Fuzzy Set & Applications
その他

大学院医科学研究所

金井　芳之　　助教授

（本学在職期間　昭和49．8～平成15．3）

昭和43．3　東京慈恵会医科大学卒業
昭和43．3　東京慈恵会医科大学卒業、同年医師免許取得
昭和47．8　国立がんセンター研究所厚生技官
昭和49．8　東京大学医科学研究所癌生物学研究部助手、同年医学博士取得
昭和58．2　助教授（医科学研究所）
平成10．4　助教授（医科学研究所ヒト疾患モデル研究センター）

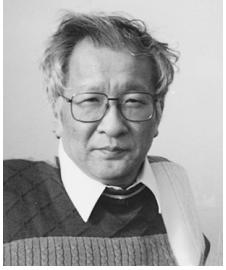
〔所属講座（研究部門）〕
ヒト疾患モデル研究センター遺伝子機能研究分野

〔専門分野〕
病態医化学、医科免疫学

〔研究内容〕
1）Naturally-occurring antibodies to poly（ADP-ribose）in patients with systemic lupus erythematosus. Nature（London）, 1977; 265: 175-177.
2）Induction of specific antibodies to poly（ADP-ribose）in rabbits by double-stranded RNA, poly（A）. poly（U）. Nature（London）, 1978; 274: 809-812.

森　庸厚　　助教授

（本学在職期間　昭和45．9～平成15．3）



昭和42．5　医学部卒業
昭和42．7　医学部物療内科研修医
昭和45．4　東京都技術吏員
昭和45．9　医科学研究所付属病院医員
昭和47．3　医科学研究所付属病院技官
昭和47．7　医科学研究所付属病院助手
昭和50．10　助教授（ニューヨーク州立大学）
昭和59．11　助教授（医科学研究所）

〔所属講座（研究部門）〕
感染・免疫大部門免疫調節分野

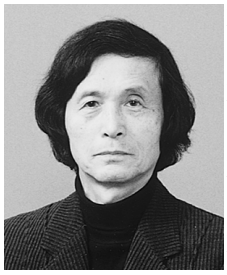
〔専門分野〕
免疫調節分野生殖免疫領域

〔研究内容〕
1）Mori, T., Guo, M. W., Sato, E., Baba, T., Takasaki, S., Mori, E.: Molecular and immunological approaches to mammalian fertilization. Journal of Reproductive Immunology, 47, 139-158, 2000.
2）Mori, T ., Guo,MW., Li,X., Mori, E. Human malignant cell death by apoptosis-inducing nucleosides from the decidua derived CD57＋HLA-DRbright natural suppressor cell line. J. Reprod. Immunol. 53, 289-303, 2002.

大学院社会情報研究所

小林　宏一　　教授

（本学在職期間1992．4～2003．3）



1966．3　早稲田大学第一文学部哲学科社会学専修
1968．3　早稲田大学大学院文学研究科社会学専攻
1971．3～1984．3　㈶電気通信総合研究所
1984．4　助教授（成城大学）
1991．4　教授（成城大学）
1992．4　教授（社会情報研究所）
1995．4～1996．4　情報メディア研究資料センター長

〔所属講座（研究部門）〕
情報・メディア部門

〔専門分野〕
情報メディア論

〔研究内容〕
『コミュニケーションの構造』(共著)，NTT出版，1993
『コミュニケーション論』武蔵野美術大学出版局，2002
『マルチャンネル時代からマルチメディア時代へ』「放送学研究」No. 45，1995

大学院生産技術研究所

虫明　功臣　　教授

（本学在職期間　昭和42．7～平成15．3）

昭和40．3　工学部卒業
昭和42．3　大学院工学系研究科修士課程終了
昭和52．6　助教授（生産技術研究所）
昭和60．6　教授(生産技術研究所)
平成３．４～　生産技術研究所附属千葉実験所長

〔所属講座（研究部門）〕
人間・社会部門

〔専門分野〕
水資源・水循環工学分野

〔研究内容〕
都市流域の水循環系の再生、モンスーンアジアの水文特性と水管理、水環境の保全と再生（共書、山海堂）

小林　敏雄　　教授
（本学在職期間　昭和45．4～平成15．3）

昭和40．3　工学部卒業
昭和45．3　大学院工学系研究科博士課程終了
昭和45．4　助教授（生産技術研究所）
昭和61．2　教授(生産技術研究所)
平成８．7　教授（国際産学共同研究センター）
平成12．7　教授（生産技術研究所）
〔所属講座（研究部門)〕
情報・システム部門
〔専門分野〕
情報インターフェイス分野
〔研究内容〕
著書　乱流数値スミュレーション　特にLarge　Eddy Simulationによる複雑現象のコンピュータ解析（東大出版会　シリーズ数値流体解析）
流れの可視化とParticle Image Velocimetry　（森北出版PIVハンドブック）
自動車の空気力学（朝倉書店　自動車技術シリーズ　自動車のデザインと空気技術）

吉識　晴夫　　教授
（本学在職期間　昭和45．4～平成15．3）

昭和40．3　工学部卒業
昭和45．3　大学院工学系研究科博士課程修了
昭和45．4　助教授（生産技術研究所）
平成２．7　教授(生産技術研究所)
〔所属講座（研究部門)〕
人間・社会部門
〔専門分野〕
エネルギー変換工学分野
〔研究内容〕
著書　ターボ過給ディーゼルエンジンの性能予測、ラジアル排気タービンの非定常流特性、ガスタービンを利用する動力エネルギーシステム等に関する研究に従事。エンジンの事典（共著，朝倉書店)、ターボ過給ディーゼルエンジンのマッチング計算に関する研究（共著、ガスタービン学会誌）等。

大学院史料編さん所

五野井　隆史　　教授
（本学在職期間　1971．4～2003．3）

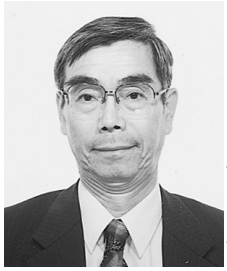
1965．3　上智大学文学部卒業
1967．3　上智大学大学院西洋文化研究科修士課程修了
1987．12　九州大学博士号取得
1982．4　助教授（史料編さん所）
1993．４．1　教授(史料編さん所)
〔所属講座（研究部門)〕
特殊史料部
〔専門分野〕
日本キリシタン史・ヴェトナム初期キリスト教史
〔研究内容〕「徳川初期キリシタン史研究」(吉川弘文館)
「日本キリスト教史」(吉川弘文館)
「日本キリシタン史の研究」(吉川弘文館)

大学院分子細胞生物学研究所

小磯　邦子　　講師
（本学在職期間　昭和39．4～平成15．3）

昭和39．3　東京薬科大学卒業
平成14．10　講師
〔所属講座（研究部門)〕
分子構造・創成大部門　生体有機化学　研究分野

高橋　秀夫　　教授
（本学在職期間　昭和44．4～平成15．3）



昭和44．3　大学院農学系研究科卒業
昭和54．6　助教授（応用微生物研究所）
平成２．8　教授（応用微生物研究所）
平成５．4　教授（分子細胞生物学研究所・配置換）
〔所属講座（研究部門)〕
分子情報・制御大部門　分子遺伝　研究分野
〔専門分野〕
分子遺伝学・微生物遺伝学
〔研究内容〕
著書　「微生物科学Ｖ.」(学会出版センター)
「分子遺伝学概論」(コロナ社)
訳書　「分子学バイオテクノロジー」(培風館)
「バクテリアとファージの遺伝学」(シュプリンガー東京）他

大学院物性研究所

三浦　登　　教授

（本学在職期間　昭和43．4～平成15．3）

昭和39．3　工学部物理工学科卒業
昭和41．3　工学系大学院物理工学専門課程修士課程修了
昭和47．9　助教授（物性研究所）
昭和62．3　教授（物性研究所）

〔所属講座（研究部門）〕

極限環境物性研究部門

〔専門分野〕

物性物理学、強磁場物性

〔研究内容〕

超強磁場下での物性研究

小谷　章雄　　教授

（本学在職期間　1972．4～1977．3、1990．11～2003．3）

1964．3　大阪大学工学部卒業
1969．3　大阪大学大学院基礎工学研究科博士課程修了
1977．4　助教授（東北大学）
1981．1　助教授（大阪大学）
1987．4　教授（東北大学）
1990．11　教授（東京大学）

〔所属講座（研究部門）〕

物性理論研究部門

〔専門分野〕

物性理論

〔研究内容〕

スピン密度波、磁性超伝導体、共鳴光散乱、高エネルギー分光などの理論研究

大学院先端経済工学研究センター

児玉　文雄　　センター長・教授

（本学在職期間1994．6．1～2003．3．31）

1964　工学部卒業
1967．3　大学院工学系研究科修士課程修了
1974．2　工学博士
1974　助教授（埼玉大学）
1984　教授（埼玉大学）
1988　科学技術庁科学技術政策研究所統括主任研究官
1991　客員教授(ハーバード大学/スタンフォード大学)
1994　教授（先端科学技術研究センター）
1999　教授（先端経済工学研究センター）
2001　同上センター長

〔所属講座（研究部門）〕

先端産業創出戦略分野

〔専門分野〕

先端産業創出戦略分野

〔研究内容〕

新産業創出過程と技術開発過程との複雑多岐にわたる相互作用の関係構造を科学的に解明するための分析を行っている。最近のIT革命の影響はこの相互作用の関係に大きな変化をもたらしている。そこで、革命が創出する先端産業の創出戦略を立案するための基礎的な概念や知見を蓄積する研究を行っている。

・ハイテク技術のパラダイム
・Emerging patterns of Innovation
・Industrializing knowledge

平成15（2003）年度大学院教育学研究科修士課程・博士課程入学試験終わる

平成15（2003）年度大学院教育学研究科修士課程入学試験は、２月11日（火）～12日（水）に筆記試験、13日（木）に口述試験が実施され、博士課程の入学試験は２月11日（火）に筆記試験、20日（木）に口述試験が実施された。また、合格者（入学許可内定者）の発表は、修士課程が14日（金）に、博士課程は28日（金）にそれぞれ行われた。

なお、志願者数、受験者数及び合格者数は下表のとおり。

修士課程

コース名	受入予定人員	志願者数		受験者数		合格者数	
		本学	他大学	本学	他大学	本学	他大学
教育学	7	4	17	3	14	2	5
比較教育社会学	9	8	39	7	32	6	3
教育心理学	10	5	32	5	27	4	7
学校教育開発学	9	6	38	5	29	4	6
生涯教育計画	10	5	19	5	17	4	7
身体教育学	9	5	9	3	8	3	1
計	54	187		155		52	

博士課程

コース名	受入予定人員	志願者数		受験者数		合格者数	
		本学	他大学	本学	他大学	本学	他大学
教育学	5	6	2	6	2	4	1
比較教育社会学	6	9	3	9	3	9	0
教育心理学	6	9	5	9	4	8	0
学校教育開発学	6	8	0	8	0	7	0
生涯教育計画	6	7	5	7	5	5	0
身体教育学	6	4	1	4	1	4	0
計	35	59		58		38	

（大学院教育学研究科・教育学部）

「第２回　医学教育国際協力研究フォーラム」開催報告

平成15年２月21日（金）午後、医学部総合中央館333号室において、第２回医学教育国際協力研究フォーラム（テーマ：「大学における医学教育国際協力活動の推進」）を開催した。文部科学大臣の招集した国際教育協力懇談会が2002年７月に最終報告書を公表し、高等教育に関しては、「大学の知的資源を活用した国際開発協力の促進」を提言した。医学教育分野（医・歯・薬・看護・保健・栄養など）における国際教育協力を推進し、「顔のみえる」貢献をすすめるためには、大学による国際協力を推進するためのセンターの整備、ネットワーク化、人材データベース構築などが重要となる。本フォーラムでは、わが国の大学における国際教育協力の促進に必要な体制や活動のあり方について、議論を深めるとともに、当センターの方向性を明らかにすることも目的として開催し、約60名の熱心な参加者があった。

基調講演として、矢崎義雄先生（国立国際医療センター総長、国際教育協力懇談会・協力者）には「わが国の国際医学教育協力のありかた」に関して、国際教育協力懇談会での議論を踏まえて、今後の方向性について示唆をいただいた。また行松泰弘室長（文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室）には、「国際教育協力推進のための大学の役割」について、国際教育協力懇談会の提言を踏まえた大学における国際開発協力促進のためのサポート・センターの構想や教官個人による協力（フェーズI）から援助機関との契約に基づく「組織的」対応（フェーズII）、あるいは大学「組織」による協力（フェーズIII）への段階的発展の考え方について示していただいた。

シンポジウム「大学における医学教育国際協力活動の推進」では、大学での国際協力活動の事例として若井晋先生（東京大学大学院医学系研究科国際地域保健学教授）「国際保健医療における国際協力の現状と課題」、岡崎　勲先生（東海大学大学院医学研究科国際医療保健協力センター長）「21世紀保健指導者養成コースと東海大

シンポジウム「大学における医学教育国際協力活動の推進」のシンポジスト

学国際医療保健協力センターの役割」、江藤一洋先生（東京医科歯科大学副学長、歯学部長）「東南アジア歯学教育情報技術センター構想」からご発表いただいた。また国際医療協力を担っている現場から村岡　亮先生（国立国際医療センター運営部政策医療推進調整官、国際医療協力局併任）「国立国際医療センターにおける国際医療協力と大学との連携」と國井　修先生（外務省経済協力局調査計画課・課長補佐）「日本の国際医療協力と大学への期待」からご提言いただき、総合討論でさらに議論を深めた。（記：水嶋春朔講師）

（東京大学医学教育国際協力研究センター）

≪ 掲 示 板 ≫

御殿下記念館改修工事のお知らせ

御殿下記念館のプール天井の改修工事を下記のとおり行うことになりました。

つきましては、工事期間中プールの利用が停止になります。皆様にはご迷惑をおかけいたしますが、ご協力をお願いいたします。

なお、主にプール利用のためにパスカードを購入された利用者で、ご希望の方には、お手元のパスカードの残存利用期間内で改修中にあたる期間を延長いたします。パスカードをご持参のうえ運動会窓口までお越しください。延長の手続は３月17日から行います。

工事期間中は、生協第二食堂地下プールを、御殿下記念館利用パスカード、学生証及び身分証明書の提示で、月曜日から金曜日の12時～13時の間利用できます。

記

期　間　平成15年３月15日（土）～平成15年５月10日（土）

（学生課）

生産技術研究所で学術講演会「ナノテクノロジーの進展とエレクトロニクスへの展開」を開催

少子高齢化時代が到来する我が国において社会の活性化をもたらすためには、シームレスなコミュニケーションを実現するユビキタス情報社会が重要な役割を果たすことが期待されています。このたび、東京大学では、このような社会に向けて、ナノテクノロジーに立脚した次世代デバイス技術基盤を確立するために、ナノエレクトロニクス連携研究センター（Nanoelectronics Collaborative Research Center：NCRC）を設立しました。NCRCは、駒場リサーチキャンパスにおいて生産技術研究所と先端科学技術研究センターにより共同運営されているセンターであり、ナノエレクトロニクス研究の世界的拠点（the Center of Excellence：COE）となることを目指しています。NCRCは、東京大学はもとより産業界や国内他大学、海外大学との緊密な連携関係のもとで、国家プロジェクトの推進により、社会に開かれた大学として新しい連携体制の構築をはかるとともに、リーダシップを担う力強い人材を育成することを目指します。

さて、東京大学生産技術研究所では、毎年「生研学術講演会」を開催し、工学研究・教育のあり方について議論を行ってきております。今回は、NCRCの発足にあたり、ナノテクノロジーの進展とエレクトロニクスへの展開を見据えることを目的として、学術講演会を開催することに致しました。ナノテクノロジーは、少子高齢化時代における社会の活性化をユビキタス情報社会の実現を通じてはかることができるキーテクノロジーです。今回は、そこへの道筋を議論する場としたいと思います。

本講演会では、東京大学の教官のみならず、外部からも川合知二教授をはじめナノテクノロジー分野でご活躍の先生方もお招きしております。半日という限られた時間ではあるため全分野をカバーすることは出来ませんが、参加された方々がそれぞれ新たな方向性を見出すことができる機会となることを目指しております。また、石田寛人客員教授（元科学技術庁事務次官）による科学技術政策の観点からの講演も盛り込んでおります。皆様の積極的なご参加を期待しております。

日時　平成15年４月10日（木）　13：00～17：50
場所　東京大学生産技術研究所　第１会議室
　　（Ｂ棟７階　Bw-701）
講演
「総論：ナノテクノロジーと次世代情報通信技術」
　荒川　泰彦（先端科学技術研究センター・生産技術研究所　教授　ナノエレクトロニクス連携研究センター長）
「日本における科学技術政策への期待」
　石田　寛人（生産技術研究所ナノエレクトロニクス連携研究センター　客員教授）
「バイオ技術とナノテクノロジー」
　川合　知二（大阪大学産業科学研究所　教授・ナノテクノロジー研究センター長）
「ナノ・マイクロマシンの展望」
　藤田　博之（生産技術研究所　教授・マイクロメカトロニクス国際研究センター長）
「量子コンピュータ開発のためのナノテクノロジー」
　伊藤　公平（慶応大学理工学部　助教授）
「カーボンナノチューブの新展開」
　松本　和彦（産業技術総合研究所ナノテクノロジー研究部門　総括研究員）
「ナノエレクトロニクスへの期待と展望」
　榊　裕之（生産技術研究所　教授）

なお、詳しくは、生産技術研究所庶務掛（内線56008、56009）までお問い合わせください。

（生産技術研究所）

平成15年度新規放射線取扱者全学一括講習会開催と放射線取扱者再教育用資料の配付

東京大学においてアイソトープや放射線発生装置（Ｘ線発生装置等を含む）を使用する人（放射線取扱者）は、全員、所属部局に登録し、放射線安全取扱等の教育・訓練を受講し、特別健康診断を受診することが必要です。とくに、新たに放射線取扱者になろうとする人は、予め所属部局に登録申請し、全学一括で開催される新規放射線取扱者講習会を受講することが義務づけられています。

全学一括の新規放射線取扱者講習会には、研究等に放射線を利用する人を対象とする「RIコース」と「Ｘ線コース」、放射線診療従事者を対象とする「診療放射線コース」と「核医学コース」があります。放射線取扱の内容により受講が必要なコースが異なります。

平成15年度の全学一括新規放射線取扱者講習会の開催予定は以下のとおりです。

平成15年度新規放射線取扱者講習会開催日程

◎RIコース日程　（１日目講義）、（２日目実習）（定員）

第108回（Ａ）平成15年５月16日（金）、19日（月）	60名
第108回（Ｂ）平成15年５月16日（金）、20日（火）	60名
第109回（Ａ）平成15年５月26日（月）、27日（火）	60名
第109回（Ｂ）平成15年５月26日（月）、28日（水）	60名
第110回（Ａ）平成15年６月17日（火）、18日（水）	60名
第110回（Ｂ）平成15年６月17日（火）、19日（木）	60名
第111回（Ａ）平成15年７月１日（火）、２日（水）	60名
第111回（Ｂ）平成15年７月１日（火）、３日（木）	60名
第112回（Ａ）平成15年10月７日（火）、８日（水）	60名
第113回（Ａ）平成15年12月１日（月）、３日（水）	60名

◎英語RIコース日程　（１日目講義）、（２日目実習）

第13回	平成15年12月２日（火）、３日（水）	30名

◎Ｘ線コース日程　（講義のみ）

第80回	平成15年５月13日（火）	120名
第81回	平成15年５月15日（木）	120名
第82回	平成15年７月８日（火）	120名
第83回	平成15年12月８日（月）	120名

◎英語Ｘ線コース日程　（講義のみ）

第10回	平成15年12月８日（月）	30名

（以上の各コースはアイソトープ総合センターの教育訓練棟で実施します。）

各回の定員を上回る申込みのある場合には、受講する回を変更して頂く場合もあります。

また、日本語が理解できない留学生や外国人研究者のために、英語によるRIコースとＸ線コースを12月に開催します。新たに外国人受入れ予定のある関連研究室では、ご承知おき下さい。

５月～７月開催のRIコースおよびＸ線コースの受講希望者は、所属部局の事務室または放射線管理室へ４月14日（月）までにお申込み下さい。

なお、第112回、第113回RIコース、第13回 英語RIコース、第83回Ｘ線コース、第10回英語Ｘ線コースについては、９月１日頃、受講対象者に改めて案内をお送りします。その際にお申込み下さい。

このほかに、全学一括新規放射線取扱者講習会の診療放射線コースと核医学コースも開催する予定です。詳細が決まり次第、病院部局の担当掛に連絡いたします。

平成15年度新規放射線取扱者講習会の開催日程と募集については、アイソトープ総合センターのホームページ（http://www.ric.u-tokyo.ac.jp/edu/training-j.html）でも案内しています。

一方、以前より放射線取扱者である人は、毎年、それぞれの部局で再教育を受けることが法令により定められ

ています。実施内容や方法については、それぞれ所属の研究室や部局の担当者に確認して下さい。

アイソトープ総合センターでは、東京大学における放射線取扱者（約6,000名）の再教育における参考資料として、毎年、年度始めに８～12ページの小冊子「放射線取扱者再教育用資料」を登録されている取扱者全員に配布しております。平成15年度に配布する「再教育用資料No.21（2003）」の内容は、「内部被ばく」、「比較的大量の非密封放射性同位元素を取扱う時の注意について」、「放射能と放射線量に関する単位について」です。資料が配布されましたら目を通して頂き、今後の研究および放射線管理の参考にして下さい。

（アイソトープ総合センター）

≪ 広報委員会 ≫

「淡青評論」の執筆者がかわりました―第46期がスタート―

本誌コラム欄「淡青評論」の第45期（平成14年度）も好評のうちに終了いたしました。ここにご執筆いただきました方々のお名前を再掲し、紙上をもって厚くお礼申し上げます。

大学院法学政治学研究科・法学部	教　授	藤原　帰一	大学院情報理工学系研究科	教　授	青山　友紀
大学院医学系研究科・医学部	教　授	宮園　浩平	地震研究所	教　授	佐野　　修
大学院工学系研究科・工学部	教　授	五神　　真	東洋文化研究所	教　授	中里　成章
大学院理学系研究科・理学部	教　授	牧島　一夫	社会科学研究所	助教授	中村　民雄
大学院農学生命科学研究科・農学部	教　授	唐木　英明	生産技術研究所	教　授	平川　一彦
大学院経済学研究科・経済学部	教　授	斎藤　静樹	史料編さん所	助教授	保谷　　徹
大学院総合文化研究科・教養学部	助教授	山口　　泰	分子細胞生物学研究所	助教授	長澤　和夫
大学院教育学研究科・教育学部	助教授	今井　康雄	宇宙線研究所	教　授	黒田　和明
大学院薬学系研究科・薬学部	教　授	海老塚　豊	物性研究所	教　授	三浦　　登
大学院数理科学研究科	教　授	桂　　利行	海洋研究所	教　授	野崎　義行
大学院情報学環	助教授	金沢　　誠	先端科学技術研究センター	教　授	南谷　　崇

（注）所属・官職名は執筆をお願いした当時のものです。

また、第46期（平成15年度）として新たに次の26人の方々にご執筆いただくことになりましたので、お知らせします。どうぞご期待ください。

大学院法学政治学研究科・法学部	教　授	佐伯　仁志	大学院情報理工学系研究科	教　授	下山　　勲
大学院医学系研究科・医学部	教　授	加我　君孝	医科学研究所	教　授	新井　賢一
大学院工学系研究科・工学部	教　授	大橋　弘忠	地震研究所	教　授	本多　　了
大学院人文社会系研究科・文学部	教　授	藤井　省三	東洋文化研究所	教　授	小川　裕充
大学院理学系研究科・理学部	助教授	牧野淳一郎	社会科学研究所	教　授	中村　圭介
大学院農学生命科学研究科・農学部	教　授	古田　公人	社会情報研究所	教　授	姜　　尚中
大学院経済学研究科・経済学部	教　授	若杉　敬明	生産技術研究所	教　授	板倉周一郎
大学院総合文化研究科・教養学部	教　授	BOCCELLARI, J.	史料編さん所	教　授	佐藤　孝之
大学院教育学研究科・教育学部	助教授	廣田　照幸	分子細胞生物学研究所	助教授	伊藤　　啓
大学院薬学系研究科・薬学部	教　授	福山　　透	宇宙線研究所	教　授	中畑　雅行
大学院数理科学研究科	教　授	織田　孝幸	物性研究所	教　授	上田　　寛
大学院新領域創成科学研究科	教　授	柳澤　幸雄	海洋研究所	教　授	西田　周平
大学院情報学環	教　授	原　洋之介	先端科学技術研究センター	教　授	宮野健次郎

『学内広報』掲載写真の公募

次の要領で，「学内広報」に掲載する写真とその内容の紹介文を，広く本学関係者から募集します。

1．内　容：東京大学に関するものなら内容は特に問いません。学内点描でも，一般の学内の人達になじみのうすい乗鞍や北海道などの各種施設の状況でも，観測船やスーパーカミオカンデなどの各種設備の概観でも，電子顕微鏡や高速度瞬間写真などによる珍しい現象でも，なんでも結構です。
2．形　式：特に問いません。
3．説明文：500字程度の写真内容を説明する文章をつけ，所属・氏名を明記してください。
4．締　切：特に設けません。随時。
5．掲　載：原則として，表紙に掲載します。
6．送り先：〒113－8654　文京区本郷７－３－１
東京大学　事務局総務課広報室
03(5841)2031

投書欄「噴水」にご意見を!!

「学内広報」には、皆様から投書を寄せていただく欄として、「噴水」が設けられています。この欄への投書要領は、次のとおりです。

1　本学における教育・研究活動に関する建設的な意見を述べたものであること。
2　個人の投稿で所属・氏名を明記したものであること。
3　他者への非難・攻撃を含まないものであること。

以上の要件をそなえるものの中から、広報委員会が適当とするものを、適宜、掲載します。

送り先　〒113－8654　文京区本郷７－３－１
東京大学　事務局総務課広報室　03(5841)2031

『あなたのゴミは

みんなのゴミです』

本学の創立期に学べ、大学法人化

私が現在所属している学科のオリジンをさかのぼると1873年の工部省工学校電信学科に行き着くそうである。それは当時の先端技術であった電信技術の技術者を育成するために設立された学科であり、電気工学を教える工学部の学科としては世界初の組織であったということである。当時欧米先進国の大学では電気現象を扱う学科は物理学科であり、大学において電気を工学として教育したのが本学が世界で最初であったことは後世に伝承していくべき事柄であろう。そのような世界に先駆けた大学の仕組みがその後世界的企業を多数輩出した日本の電気・情報・通信産業の人材の礎を築いてきたのである。

1980年代には絶頂にあったそれら日本の世界的企業群もグローバルな競争とデフレ経済の中で今や存続の危機に直面しているといっても過言ではない。今日の経済・産業で起こりつつある現象は定期的にめぐってくる経済不況とは根本的に異なり、社会、経済、産業の構造そのものが次の世代に移行しつつあるからであり、バブル崩壊後10数年を経ても日本の政治、社会、産業がそれに対応できていない理由は、単に指導者層の過去の成功体験の頚木から逃れられない頭の固さだけではない。それではこの変革の時にどのように対応すればよいのであろうか。その一つの手本が上記の幕末・明治にある。鎖国を解いた日本は欧米列強の圧倒的に進んだ産業、経済、軍備、社会的仕組みにさらされて、徳川300年で構築してきた日本的仕組みのすべてが瓦解することに気がついた先人達は恐怖に戦慄したことであろう。それは今日の経済、社会、産業構造の変化どころではない大変革の恐怖である。それに対応するため政府は富国強兵政策を進めたが、その手段として大学の重要性を認識した。みだりに外資を導入したりせず、大学を強化し、大学発の人材・知識で産業を起こし、欧米列強に対抗する道を選んだ。その決意が世界で初めての電信学科創設に結びついたわけである。我々はこの困難な時代に大学の重要性を再び認識し、大学発の人材・知識で社会、経済、産業の構造変革に対応しなければならない。

丁度その時、国立大学の法人化がめぐってきた。大学法人化は単に大学のリストラや効率化、制度の柔軟化にあるのではない。本学の創立期のように、わが国の行く末を左右する重要な機会ととらえ、大学発の人材・知識で新しい社会、経済、産業構造に対応するという基本理念で推進する必要がある。そして100年後の後輩から、あの時の世界初の仕組みがその後の我国発展の礎となったのだ、といわれる改革を断行しなければならない。

（大学院情報理工学系研究科　青山友紀）

（淡青評論は、学内の職員の方々にお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

［訂正］

「学内広報」№1258特別号（2003.3.17）に、下記のとおり誤りがありました。訂正して、お詫びいたします。

16頁右段第14条2,17頁右段第25条・第28条,18頁左段第32条３・第33条，同頁右段第32条3,23頁左段第２節,25頁右段41・43

（誤）独立行攻法人　→　（正）独立行政法人

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務課広報室を通じて行ってください。

№ 1259　　2003年３月26日
東京大学広報委員会
〒113-8654 東京都文京区本郷７丁目３番１号
東京大学総務課広報室　☎（3811）3393
e-mail kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp
ホームページ http://www.u-tokyo.ac.jp/index-j.html